

仕 様 書

1 件 名

令和8年度東京観光レップ業務委託

2 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 東京観光レップの概要

東京観光レップ（以下「レップ」という。）とは、訪都外国人旅行者誘致のためのセールス活動や最新情報の提供、プロモーションを目的として、北米3市場（アメリカ（ロサンゼルス、ニューヨーク）・カナダ）、欧州5市場（イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン）、豪州、アジア4市場（中国・韓国・台湾・マレーシア（タイ・シンガポール含む。))に設置する、現地で東京の観光振興を行う個人又は法人である。（管轄地域は、【別紙1】「レップの管轄」を参照のこと。）

※なお、本委託業務に係る契約は、当該地域に拠点（本社であることは限定しない。支社や現地事務所等の設置があれば可とする。）を置く個人又は法人と結ぶものとする。
受託者は、本委託業務を遂行するに当たって必要な場合、「東京観光レップ」の名称を使用することができる。

4 事業の目的

現地メディア及び現地旅行事業者に対する東京のセールス活動や最新情報等の提供、プロモーション活動を実施することで、現地市民及びメディア、旅行事業者の東京に対する関心を惹きつけ、「東京ブランド」の訴求と訪都旅行客の拡大を図る。

5 活動指針

本事業の目的を実現するために、東京の魅力が海外に的確に伝わり、現地メディアや市民への訴求、訪都商品造成・販売を促進することができるよう、現地及び東京の観光業界の状況を十分に把握し、東京の観光振興に資する視点から業務を遂行すること。

業務遂行においては、現地及び東京の状況を踏まえて、内容、方法、効果を慎重に精査すること。

以下の（１）から（４）を参照し、東京都（以下「都」という。）が推進している東京ブランド推進キャンペーン及びその発信事業を踏まえること。また、各所から公表されている観光に関する各種データ資料等を参考にし、別途、公益財団法人東京観光財団（以下「TCVB」という。）や都が資料を提供する場合には、その資料に基づくこと。

（１）東京のブランディング戦略

※「東京のブランディング戦略」（東京都 Web サイト参照）

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/plan/tourism/plan/branding/>

（２）東京ブランド「アイコン」公式サイト <https://tokyotokyo.jp/>

（３）これまでの取り組み【別紙２】「令和7年度 海外における PR 一覧」参照

(4) 本事業の KBF (=Key Business Factor/ビジネス上重要なこと、基本戦略)

- ① 現地事務局の機能強化及び現地マーケットの把握・分析
現地事業者に対して、定期的な情報提供を行うとともに、現地拠点として積極的に最新の情報収集及び現状把握・分析を行う。
(該当業務例：基本業務、セールスコール等)
- ② 都内観光事業者へのサポート及び有力事業者との長期的な信頼関係の構築
レップの現地ネットワークを活用して、現地と都内事業者とのつながりを構築し、都内事業者のサポートにつなげる。
(該当業務例：旅行博出展、現地旅行事業者向けセミナー、セールスコール、レップセミナー・相談会等)
- ③ 訪都観光促進を目的とした BtoC プロモーション
旅行のテーマや目的が多様化する中、現地の最新動向を的確に捉え将来的な予測をもって、訪都旅行の実現性の高い層へのアプローチを図ることで効果的なプロモーションを行う。
(該当業務例：ブランド PR、旅行博出展等)

6 使用言語

各市場での活動は現地語、TCVB への連絡は日本語で行うこと。

7 業務内容

上記の「5 活動指針」を踏まえ、【別紙 3】「令和 8 年度 各市場委託業務一覧」を参照の上、(1) から (6) のうち、当該市場に割り当てられた業務を遂行すること。

プロモーション業務実施に当たっては、目標となる KPI を定め、具体的な効果測定方法で実施すること。

各業務の進行について、四半期ごとに TCVB 指定の様式によるスケジュールを提出すること。あわせて、日常的なメディア・旅行会社等へのセールス活動等において収集した情報をもとに現地の状況を分析し、各市場において市場別活動方針資料（以下「活動方針資料」という。）を作成すること。活動方針資料については、事前に TCVB と調整の上、決定した後に遂行し、四半期ごとに見直しを行うこと。

事業の実施に当たっては、東京の観光産業全体の振興に資するよう、可能な限り公平かつ専門的な視点で運営すること。

(1) 基本業務

活動方針資料に基づき通年の活動計画を定めること。活動計画の策定に当たっては、ネットワークを有するメディアや旅行事業者等を具体的に示すとともに、年間の活動件数等具体的な活動量やスケジュール等を含めて計画を立てること。

ア 事務局業務

東京観光 PR の現地拠点として、以下の内容を踏まえてレップオフィスを運営すること。

(ア) レップオフィスの設置

「3 東京観光レップの概要」に記載のある設置市場にレップオフィスを設置すること。なお、マレーシアレップはタイ、シンガポールも管轄とするが、レップオフィスはマレーシアに設置すること。

レップオフィスには事業を円滑に遂行するための事務機器、通信機器等を敷設すること。

TCVB への連絡は、メール、オンライン通信、国際郵便及び国際電話等により日本語で行うこと。また、公式に発信する現地語の文章は、当該言語のネイティブ若しくは同等の能力を有する者が作成すること。

(イ) 例月報告

- ・提出期限：毎月 5 日頃（TCVB より別途通知する。提出期限は厳守すること。）
- ・報告方法：前月実施した活動状況（現地メディア、旅行事業者、各種団体への対応・活動件数を含む。）及び市場分析について、TCVB が別途指定する様式を用いて日本語で報告書を提出すること。
- ・例月インタビューの実施：例月報告提出後 5 営業日以内に TCVB の担当者とのオンライン通信、電話等によるインタビューに対応すること。

(ウ) ウェブサイト「GO TOKYO」(<https://www.gotokyo.org>) 掲載用のレップ紹介記事の作成

現地旅行エージェント・メディアに向けた紹介文を英語で作成すること。

また、都内事業者等が事業内容を閲覧するための日本語での紹介文を作成すること。

- ・更新時期（予定）：1 回目 4 月
2 回目 10 月頃

(エ) 必要に応じて、TCVB の活動に関するコンサルティング、サポートを行うこと。

(オ) 必要に応じて、都及び TCVB からのミッション団等の受入、イベント開催等に関する現地アレンジ、商談の設定、現地案内等を行うこと。

(カ) 一般市民からの問合せへの対応など、東京観光のセールス及びプロモーションに資する業務を適宜実施すること。

イ 現地メディアへの対応

(ア) 東京の観光地としての魅力を伝える上で有力又は効果的な現地メディアに対し、東京に関する記事作成等、メディア露出を促すセールス活動を年間通じて実施すること。

(イ) 訪都旅行につながる質の良い露出が可能な現地有力メディアによる東京での現地取材実施を促進すること。その際に、海外メディアサポート事業を積極的に活用し、取材の希望や問い合わせ等にも丁寧に対応すること。メディアサポート事業の詳細については以下サイトを参照の上、適切な対応をとること。

※海外メディアサポート事業 (Media support program)

<https://www.gotokyo.org/en/agent/mediasupport/index.html>

(ウ) 東京観光に関する最新情報をニュースレター、プレスリリースにより現地語で毎月提供すること。なお、配信回数は以下のとおりとする。

- ・中国、韓国、台湾市場：1 回以上
- ・上記以外：2 回以上

TCVB が毎月作成するニュースレター（英語のみ）を元にした配信を、そのうちの 1 回としてよいこととする。TCVB 作成ニュースレターの配信に当たって

は、必要に応じて翻訳し、コメントをつけるなど各管轄地域に合わせた配信方法をとること。

- (エ) 都及び TCVB が提供する資料及びデータ等（キャンペーン用ビジュアル等含む。）を必要に応じて配布、配信及び拡散すること。
- (オ) メディアクリッピングを行い、東京の観光に関連する露出を TCVB に報告すること。また、上記（ア）から（エ）の活動によるメディア露出（直接露出）については、広告換算額及び媒体に関する概要を日本語で作成し、あわせて報告すること。
- (カ) 現地メディアのトレンドに関する情報収集を行うこと。

ウ 現地旅行事業者への対応

- (ア) 東京への観光客送客促進の観点から、有力又は効果的な現地旅行事業者との関係構築、及び訪都旅行商品の造成(BtoB)、販売又は送客(BtoBtoC)を促すセールス活動を、年間を通じて実施すること。
- (イ) 東京観光に関する最新情報を現地語で提供すること。
- (ウ) 都及び TCVB が提供する資料及びデータ等（キャンペーン用ビジュアル等含む。）を必要に応じて配布、配信及び拡散すること。
- (エ) 現地旅行事業者のトレンドに関する情報収集を行うこと。

エ 各種団体への対応

現地行政府、旅行関連団体及び日本国大使館・総領事館、日本人会等、東京への送客を促進する上で連携を図ることが必要と考えられる団体に対して、以下のような活動を行うこと。

- (ア) 東京観光に関する最新情報を提供すること。
- (イ) 都及び TCVB が提供する資料及びデータ等を必要に応じて配布、配信及び拡散すること。
- (ウ) 現地の社会・経済情勢等のトレンドに関する情報収集を行うこと。

オ 現地観光関連事業者へのヒアリング報告

各市場において、日々のセールス活動でのヒアリングや B 向けイベント、セミナー等の際に実施するアンケート結果（自由意見等）等を取りまとめ、訪都旅行商品の造成・取扱い状況や顧客の関心・傾向等について、レップとしての所見を加えて、TCVB が提供する様式に基づき令和 8 年 12 月頃までに報告すること。

カ 「海外市場セミナー・市場別相談会等」に関する対応

以下（ア）から（オ）に対応すること。なお、実施時期は令和 8 年 6 月下旬から 7 月中旬の 2 日間程度を予定している。

（ア）海外市場セミナー・市場別相談会（1 日）

都内で実施する都内観光事業者向けの「海外市場セミナー・市場別相談会」に参加すること。「海外市場セミナー」では、プレゼンテーション資料を作成し、各市場の観光関連業界の現状や課題等に関するセミナーを行うこと。また、市場別ブースにて、都内観光事業者の相談に対応すること。

（イ）レップミーティング（半日以下）

上記カ（ア）に記載のイベント開催にあわせて来日中に実施するレップミーティ

ングに参加し、担当市場におけるレップ活動の現状、課題等に関して都及び TCVB との意見交換を行うこと。

(ウ) ファムトリップ（半日程度）

都内観光の魅力を伝えること等を目的として実施されるレップ対象の視察・研修ツアーに参加すること。なお、実施期間、行程等詳細は都と TCVB が調整の上、決定する。

(2) 東京ブランドに基づく「旅行地としての東京」の PR ※【別紙4】参照

(3) 現地旅行事業者向けセミナー ※【別紙5】参照

(4) レップによる旅行博又はイベントの出展 ※【別紙6】参照

8 契約更新

本委託業務に係る契約は、受託者が良好に履行したと TCVB が判断する場合、受託者との合意のもと、1年間を単位として最大2回まで本契約を更新することができる。

更新を検討するに当たって TCVB において業務評価評価会を実施するため、別途業務報告書を提出し、業務評価審査会に参加すること。更新後の業務内容・規模については、本委託業務に係る契約期間内に別途提示する。

業務評価審査会の結果及び双方の合意に基づき、以下の条件を満たす限りにおいて、企画審査会を経ず優先的に契約更新ができるものとする。

- (1) 業務評価審査会において、実施したセールス・プロモーション効果、スケジュール進行・計画性、情報共有、熱意・取組姿勢等の観点から TCVB の定める基準点を満たすこと。
- (2) 契約更新に当たっては、該当年度における東京都予算が東京都議会において委託契約前に可決・成立するとともに、TCVB 収支予算が TCVB 評議員会で承認された場合において、確定するものとする。

契約締結初年度	優先的に更新できる契約が終わる時期
令和6年度（2024年4月）	令和8年度末（2027年3月）
令和7年度（2025年4月）	令和9年度末（2028年3月）
令和8年度（2026年4月）	令和10年度末（2029年3月）

9 契約代金の支払

- ・支払方法：完了届等による TCVB 担当者の検査終了後、受託者からの請求書に基づき支払うものとする。
- ・支払時期：原則として、四半期ごとに2～4回払いとする。
- ・支払額：年間の各事業実施スケジュールに基づき決定する。

10 物品の所有権

受託者が委託料から業務に必要な物品を調達した場合、契約期間の満了に伴い残存物品の所有権は TCVB に帰属するものとする。また、その処理については TCVB の指示に従うこと。

11 第三者委託の禁止

- (1) 本委託業務は、原則として第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ書面に

より申し出、TCVB の承諾を得た事項についてはこの限りでない。

- (2) 前項の規定にかかわらず、海外旅行業務や通訳業務、印刷業務等については、その性格上、専門の業者等に委託することを認めるものとする。ただし、委託内容については、文書により TCVB に報告するものとする。

1 2 著作権等の取り扱い

この契約により作成される納入物の著作権等の取扱いは、「電子情報処理業務に係る標準特記仕様書」(※) 第 14 に定めるところによる。

※ https://www.tcvb.or.jp/jp/denshijoho_tokkishiyosho_20260130.docx

1 3 委託事項・関係法令の遵守・秘密の保持

本委託契約の履行に当たっては、関係法令、条例及び規則等を十分に遵守すること。

1 4 個人情報の保護等

- (1) 「東京観光財団個人情報取扱要領」*を踏まえ、「個人情報に関する特記仕様書」**に定められた事項を遵守すること。

また、本委託業務の遂行にあたり「1 1 第三者委託の禁止」の規定により TCVB に承諾を得て一部業務を再委託させる事業者においても、当該事業者が本委託業務における個人情報を扱う場合は、「個人情報に関する特記仕様書」を遵守させること。

* https://www.tcvb.or.jp/jp/kojinjoho_yoryo_20250401.pdf

** https://www.tcvb.or.jp/jp/kojinjoho_tokkishiyosho_20260130.docx

本業務委託で取扱う個人情報は以下を想定している。

- ① TCVB 職員を含め、本事業の遂行にあたる関係者の氏名/連絡先/メールアドレスなど。
- ② レップ活動を通じて取得した現地メディアや現地旅行事業者、及び TCVB から提供する日本国内委託事業者の氏名/連絡先/メールアドレスなど。
- ③ 他の情報と容易に照会でき、個人を識別可能な情報（顧客番号/IP アドレスなど）も同様に個人情報とみなす。Web サイトや SNS 等をプロモーションに活用するに当たっては、特に留意すること。

- (2) 「公益財団法人東京観光財団 サイバーセキュリティ基本方針」***及び「公益財団法人東京観光財団 サイバーセキュリティ対策基準」の趣旨を踏まえ、「電子情報処理業務に係る標準特記仕様書」****に定められた事項を遵守すること

*** https://www.tcvb.or.jp/jp/security_houshin.pdf

**** https://www.tcvb.or.jp/jp/denshijoho_tokkishiyosho_20260130.docx

また、「1 1 第三者委託の禁止」の規定により TCVB に承諾を得て一部業務を再委託させる事業者においても同様に遵守させること。再委託させる事業者は以下のいずれかを取得している事業者（あるいは今後取得予定である事業者）であることが望ましい。

- ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証
- ② 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証

- (3) 電子情報処理業務を行うに当たり、以下の取扱いに留意すること。
- ① TCVB 職員を含め、本委託業務の遂行にあたる関係者の氏名/メールアドレスなど
 - ② 他の情報と容易に照会でき、個人を識別可能な情報 (IP アドレスや cookie など) も①と同システムに格納されている場合においては、同様に留意すること。

1 5 その他

- (1) 本仕様書に記載のない事項及び疑義がある場合は、TCVB と事前に協議すること。また、本仕様書に定める委託内容の最終的な履行に当たっては TCVB と協議のもと進めること。
- (2) 本委託業務に要する費用は、全て受託者が負担すること。ただし、TCVB が本仕様書に明示されていない事項について業務を委託するときは、TCVB とその費用の負担について事前に協議すること。
- (3) プロモーション事業の実施に当たって、インフルエンサー等からの情報発信を行う際は、各国の法律・慣習などを確認の上、可能な限り該当する投稿についてプロモーションである旨を明示すること。
- (4) TCVB は、必要に応じて本契約に係る情報（受託者名・契約種別・契約件名及び契約金額等）を公開することがあるが、受託者はこれを了承するものとする。
- (5) TCVB が、本委託業務に必要な資料等を供与又は貸与した場合は、定められた期限までに返却すること。
- (6) 業務全体を通し、各国の文化、宗教、社会情勢等に配慮したものとする。
- (7) 本契約終了に伴い、契約期間内に受領したパンフレットやグッズ等の資料や配布物に在庫のある場合は、TCVB の指示に基づき、指定する宛先に送付すること。送付に係る費用は受託者が負担すること。
- (8) 天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する場合がある。その場合は、契約書第 17 条に則り履行完了部分に対して代金を支払うものとし、手配事項のうちキャンセルポリシーが定められているものについては別途そのポリシーに従い代金を支払う。
- (9) 本委託契約は、令和 8 年度東京都予算が東京都議会において委託契約前に可決・成立し、令和 8 年度 TCVB 収支予算が令和 8 年 3 月 31 日までに TCVB 評議員会で承認された場合において、令和 8 年 4 月 1 日に確定するものとする。

連絡先：公益財団法人東京観光財団 観光事業部 電 話：03-5579-2683
--